

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月13日
【四半期会計期間】	第24期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社青山財産ネットワークス
【英訳名】	Aoyama Zaisan Networks Company,Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 蓮見 正純
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03（6439）5800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理本部長 水島 慶和
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03（6439）5800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理本部長 水島 慶和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期連結 累計期間	第24期 第1四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
営業収益 (千円)	710,467	1,362,587	6,369,962
経常利益又は経常損失( ) (千円)	126,149	91,605	142,851
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( ) (千円)	135,076	43,549	201,130
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	9,766	104,799	579,814
純資産額 (千円)	1,942,417	2,142,862	2,151,760
総資産額 (千円)	5,051,767	5,665,988	4,698,271
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( ) (円)	12.78	3.72	18.52
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.3	37.6	45.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 当第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。
4. 第23期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
5. 第23期及び第24期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間における経営上の重要な契約等の変更はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を同時展開する中、円高修正や株価上昇の動きが見られ景気回復への期待感が高まっております。当社グループにとって影響の大きい不動産業界においても、都心5区のオフィスビル賃貸市場では、稼働率の改善が続いており、収益不動産市場においては、購入需要が高まりつつあり、回復の動きが見られております。

このような環境の中で、当社グループは、個人財産の運用、管理、承継のコンサルティングと、企業の事業承継コンサルティング、そして国民の財産の3分の2を占める不動産の有効活用、購入、売却等の不動産ソリューションなどの財産コンサルティングを、「財産は幸せな人生を送るための土台である。」という考え方にに基づき行ってまいりました。激動する経済環境の中、「未来の約束されない時代」を乗り切るためには、将来の経済環境を予測し、財産の現状把握を行い、しっかりとした財産の運用および承継の管理プランや、最適な事業承継プランを立案し実行することが不可欠であります。そして、そのプランをもとに、PDCAを実行し続けることです。

当社グループは、「100年後もあなたのベストパートナー」を企業理念に掲げ、専門知識を身に付け、人間力を養い、いつでもお客様の期待に応えられる行動力を身に付け、独立系総合財産コンサルティング会社として、お客様に満足していただけるグループになれるよう、グループ一丸となって邁進してまいります。

当第1四半期連結累計期間における営業収益は1,362百万円（前年同四半期比91.8%増）、営業利益は55百万円（前年同四半期連結累計期間は115百万円の損失）、経常利益は91百万円（前年同四半期連結累計期間は126百万円の損失）、四半期純利益は43百万円（前年同四半期連結累計期間は135百万円の損失）となりました。

当社グループは、財産コンサルティング事業のみの単一セグメントであります。当第1四半期連結累計期間における営業収益の区別業績は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (平成25年12月期第1四半期)		当第1四半期連結累計期間 (平成26年12月期第1四半期)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
財産コンサルティング収益	279	39.4	545	40.1
不動産取引収益	96	13.5	502	36.9
サブリース収益	330	46.5	309	22.7
その他収益	4	0.6	4	0.3
合計	710	100.0	1,362	100.0

#### 財産コンサルティング収益

財産コンサルティングは、資産家を対象とする個人財産コンサルティングと法人を対象とする企業の事業承継コンサルティングに大別されます。

当第1四半期連結累計期間における財産コンサルティング収益におきましては、545百万円（前年同四半期比95.1%増）を計上いたしました。

#### 不動産取引収益

不動産取引収益は、収益不動産の購入コンサルティングの成約にともない502百万円（前年同四半期比423.2%増）の計上となりました。

#### サブリース収益

サブリース収益は、309百万円（前年同四半期比6.2%減）を計上いたしました。

#### その他収益

その他収益は、全国ネットワーク会費などにより4百万円（前年同四半期比5.2%増）の計上となりました。

( 2 ) 財務状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比べ総資産は967百万円の増加、負債は976百万円の増加、純資産は8百万円の減少となりました。

資産の主な変動要因は、現金及び預金の減少553百万円、次期「ADVANTAGE CLUB」用の物件の仕入れ等による販売用不動産の増加1,456百万円などです。

負債の主な変動要因は、次期「ADVANTAGE CLUB」用の物件の仕入れ資金の調達による短期借入金の増加1,000百万円などです。

純資産の主な変動要因は、その他有価証券評価差額金の増加61百万円、利益剰余金の減少73百万円などです。

これらの結果、自己資本比率は37.6%となりました。

( 3 ) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,709,600	11,709,600	(株)東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	11,709,600	11,709,600	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年1月1日 (注)	11,592,504	11,709,600	-	1,030,817	-	516,188

(注) 普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行うとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用したことによるものです。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 117,096	117,096	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	117,096	-	-
総株主の議決権	-	117,096	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式8株(議決権8個)が含まれております。

2. 平成25年11月12日開催の取締役会決議により、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行うとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。これにより発行済株式総数は、11,592,504株増加して、11,709,600株となっております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第23期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第24期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 監査法人A & Aパートナーズ

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,588,371	2,035,320
売掛金	214,755	339,535
販売用不動産	14,900	1,471,208
その他のたな卸資産	11,407	11,313
その他	147,583	100,231
貸倒引当金	10,031	29,500
流動資産合計	2,966,986	3,928,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	57,359	55,192
土地	1,406	1,406
その他(純額)	30,371	29,870
有形固定資産合計	89,136	86,468
無形固定資産		
ソフトウェア	42,796	39,247
のれん	385,232	364,957
その他	3,266	3,221
無形固定資産合計	431,295	407,426
投資その他の資産		
投資有価証券	1,024,181	1,032,927
関係会社株式	9,956	15,056
その他	176,716	196,000
投資その他の資産合計	1,210,853	1,243,984
固定資産合計	1,731,285	1,737,879
資産合計	4,698,271	5,665,988



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	51,492	35,674
短期借入金	-	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	248,400	285,600
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
賞与引当金	4,595	81,558
その他の引当金	19,738	12,041
その他	470,031	309,050
流動負債合計	854,258	1,783,923
固定負債		
社債	210,000	180,000
長期借入金	670,000	673,400
長期預り金	20,703	2,883
長期預り敷金保証金	722,356	779,451
長期未払金	-	51,933
退職給付引当金	63,436	11,895
繰延税金負債	3,588	37,469
その他	2,167	2,167
固定負債合計	1,692,253	1,739,202
負債合計	2,546,511	3,523,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030,817	1,030,817
資本剰余金	736,896	736,896
利益剰余金	372,062	298,516
株主資本合計	2,139,775	2,066,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,479	67,663
為替換算調整勘定	1,428	1,362
その他の包括利益累計額合計	5,050	66,301
新株予約権	6,933	10,332
純資産合計	2,151,760	2,142,862
負債純資産合計	4,698,271	5,665,988

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
営業収益		
営業収入	614,446	860,215
不動産売上高	96,020	502,371
営業収益合計	710,467	1,362,587
営業原価		
営業原価	464,636	528,038
不動産売上原価	104,270	444,889
営業原価合計	568,907	972,928
営業総利益	141,560	389,659
販売費及び一般管理費	256,730	333,865
営業利益又は営業損失( )	115,169	55,793
営業外収益		
受取利息	86	216
受取配当金	904	41,823
為替差益	685	-
その他	339	7,788
営業外収益合計	2,015	49,828
営業外費用		
支払利息	5,833	6,631
社債発行費	6,287	-
匿名組合清算損失	-	6,363
その他	873	1,021
営業外費用合計	12,994	14,016
経常利益又は経常損失( )	126,149	91,605
特別利益		
投資有価証券売却益	-	7,899
特別利益合計	-	7,899
特別損失		
投資有価証券評価損	3,199	1,099
特別損失合計	3,199	1,099
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は 純損失( )	129,349	98,405
匿名組合損益分配額	661	27,730
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	128,688	70,674
法人税、住民税及び事業税	314	27,124
法人税等合計	314	27,124
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	129,002	43,549
少数株主利益	6,074	-
四半期純利益又は四半期純損失( )	135,076	43,549

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	129,002	43,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139,646	61,183
為替換算調整勘定	877	66
その他の包括利益合計	138,768	61,250
四半期包括利益	9,766	104,799
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,691	104,799
少数株主に係る四半期包括利益	6,074	-

【注記事項】

(追加情報)

確定拠出年金制度への移行

当社は、退職一時金制度を設けておりましたが、当連結会計年度の期首から、退職一時金制度を終了させ、確定拠出年金制度へ移行いたしました。

この制度の移行に伴い、退職一時金制度終了時点における退職金要支給額51,933千円を将来の退職時に支払うこととし、当該金額を当連結会計年度において長期未払金に振り替えました。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	15,278千円	8,093千円
のれんの償却額	40,923千円	20,275千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当に関する事項

平成25年2月13日開催の取締役会において、次のとおり決議し、配当金を支払っております。

- (イ) 配当金の総額 79,278千円
- (ロ) 1株当たり配当額 750円
- (ハ) 基準日 平成24年12月31日
- (ニ) 効力発生日 平成25年3月29日
- (ホ) 配当の原資 利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当に関する事項

平成26年2月13日開催の取締役会において、次のとおり決議し、配当金を支払っております。

- (イ) 配当金の総額 117,096千円
- (ロ) 1株当たり配当額 1,000円
- (ハ) 基準日 平成25年12月31日
- (ニ) 効力発生日 平成26年3月31日
- (ホ) 配当の原資 利益剰余金

(注)当社は、平成25年11月12日開催の当社取締役会の決議に基づき平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行うとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。なお、平成26年1月1日を効力発生日としておりますので、平成25年12月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたしました。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

当社グループは、財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人及び法人の財産承継、資産再生等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

当社グループは、財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人及び法人の財産承継、資産再生等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	12円78銭	3円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	135,076	43,549
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	135,076	43,549
普通株式の期中平均株式数(株)	10,570,500	11,709,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、平成26年1月1日付けで普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年2月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 117,096千円
- (ロ) 1株当たりの配当金 1,000円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年3月31日

- (注) 1. 平成25年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。
2. 当社は、平成25年11月12日開催の当社取締役会の決議に基づき平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行うとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。なお、平成26年1月1日を効力発生日としておりますので、平成25年12月期の当該期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたしました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月9日

株式会社青山財産ネットワークス

取締役会 御中

### 監査法人 A & A パートナーズ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 晃一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 禎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社青山財産ネットワークスの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社青山財産ネットワークス及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### その他の事項

会社の平成25年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年5月8日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年3月24日付で無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。